

もう原発は福島県にいません！ 原発事故の収束と全面的補償を求める署名

内閣総理大臣 宛

東京電力株式会社取締役社長 宛

〔趣旨〕

福島県民は、3月11日に発生した東日本大震災による地震と津波の被害に加え、東京電力福島原発事故によって、三重にも四重にも苦しめられています。今回の事故は「想定外」の自然災害ではありません。津波によって冷却設備が機能しなくなり、重大事故に陥る危険性は、くり返し指摘されてきたことです。今回の事故は、この指摘を真剣に検討していれば防げた「人災」です。

いま何よりの願いは、一刻も早い事故の収束です。そのために国も東京電力も、すべての情報を明らかにし、内外の英知を結集してあらゆる手だてを尽くすべきです。

そして、これだけ福島県民を苦しめている原子力発電所はもう福島県にいません。ドイツの太陽光発電量は、福島第一原発1号機の25基分にもおよびます。いまこそ自然エネルギーへの抜本的転換を真剣に考える時です。

原発事故により避難生活を強いられている住民はもちろん、県民は放射能被害という先の見えない不安を抱えています。原発事故の影響は、雇用、農業、酪農、漁業、観光、工業などあらゆる分野に深刻な影響を与えています。

風評被害を含むすべての被害と損害について、もれなく充分で速やかな補償をすることを求めます。その際、補償の対象を原発からの距離や、放射線量などの数字で線引きせず、被害実態に合わせた全面的で速やかな補償をすることを求めます。

〔要望項目〕

- 一、福島原発事故早期収束のため、内外の英知を結集しあらゆる手だてを尽くすこと。
- 一、福島第一、第二原発を廃炉にし、自然エネルギーへの抜本転換を真剣に検討すること。
- 一、福島原発事故にともなって発生したあらゆる被害、損害について、もれなく全面的な補償と賠償を速やかにおこなうこと。

氏名	住所	東電と国に一言

取り扱い団体